

# 2023年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2023年2月14日

リミックスポイントは  
社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決する企業です



エネルギー事業



金融関連事業

remixpoint



その他事業

# remixpoint

## 会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金	8,574百万円（2022年12月末現在、資本準備金含む）
子会社	株式会社ビットポイント・ホールディングス
決算期	3月
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 CEO 小田 玄紀 取締役経営管理部長 高橋 由彦 取締役兼エネルギー事業部長 中込 裕司 監査等委員である取締役（社外） 今川 慎一 監査等委員である取締役（社外） 高山 雄大 監査等委員である取締役（社外） 江藤 美帆 監査等委員である取締役（社外） 山田 庸一

## 事業内容

- エネルギー事業
- レジリエンス事業
- 自動車事業
- 金融関連事業
- その他の事業

## 加入団体、許認可等

- 加入団体
  - ・一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）取引会員
- 許認可等
  - ・小売電気事業者 登録番号 A0090
  - ・特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
  - ・エネマネ事業者 2022年度登録
  - ・ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
  - ・特定建設業 東京都知事許可（特-27）第144482号
  - ・古物商（自動車商）東京都公安委員会許可 第303291408740号

# リミックスポイントの売上高（個別財務諸表）と沿革の推移

(百万円)

- SBIホールディングスとの資本業務提携契約を締結
- ハイブリッド型蓄電システム「remixbattery」販売開始

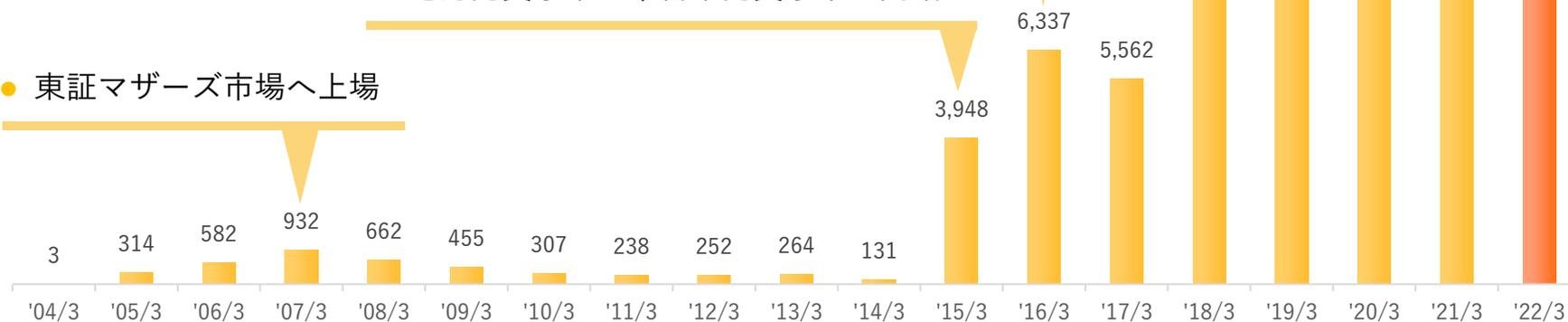
- 防災・減災対策目的とした感染症対策関連商品の販売開始

- 東証市場第二部へ市場変更
- 低圧需要家向け電気小売供給サービス「リミックすでんき」を開始

- 小売電気事業者として登録
- 高圧需要家への電気小売供給開始

- 電力売買事業・中古車売買事業を開始

- 東証マザーズ市場へ上場





## エネルギー事業

### 電力小売事業



- 高圧需要家を中心に、小売り電気事業者として電力を供給
- 需要家へ安定的に電力を供給するため、相対電源の積極的確保、電力先物取引の活用など電力調達の多様化を推進



## レジリエンス事業

### 省エネコンサルティング 及び感染症対策関連事業



- 当社オリジナルのハイブリッド型家庭用蓄電池システム「remixbattery」の販売



- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング



- MA-T system 関連商品（すごい水シリーズ）の販売



## 自動車事業

### 中古車売買事業

- 高級車を主とした国内事業者との中古車売買
- 中古車売買に関するコンサルティング等



## 金融関連事業

### 金融関連事業

- 暗号資産関連事業に対する投資



## 当社が保有するBPJ株式の残り49%をSBICAH合同会社へ売却



BPJ株式の持分は0%へ

→  
残り持分49%を譲渡  
(2023年3月31日付実行予定)



100%子会社へ



- 評価額：100億円弱
- 2022年7月に51%譲渡した際のアーンアウト条項は継続



## 経営資源の選択と集中により、自動車事業を2023年3月末日で廃止



事業ポートフォリオの最適化・再構築を推進するにあたり、当社グループの事業環境を鑑み経営資源を集中させるため、自動車事業を廃止

# 2023年3月期 第3 四半期 業績概要

# 2023年3月期 第3四半期 連結累計期間実績

(百万円)

		2022年3月期 3Q累計実績	2023年3月期 3Q累計実績
売上高	合計	20,403	23,745
	エネルギー事業	9,356	17,939
	金融関連事業	7,357	907
	その他	3,689	4,898
経常損益	合計	5,181	▲1,442
	エネルギー事業	507	▲1,129
	金融関連事業	5,381	186
	その他	▲119	63
	セグメント調整額	▲587	▲563
税引前当期純利益		5,181	6,784
親会社株主に帰属する四半期純利益		4,144	3,606

## 主なトピックス

- 電力価格の上昇及び高圧需要家の増加により売上高が増加
- 第2四半期より、暗号資産交換所を営むBPJが関連会社となったため、BPJの売上高は連結から除外
- 電力先物取引における時価評価の変動による
- 第2四半期より、BPJが関連会社となり、最終利益の49%のみを反映
- BPJ株式の51%を譲渡したことにより、売却益82億円（特別利益）を計上

前期中に契約した今期分の電力先物契約は前期に評価益を計上したが、世界的な景気後退により2Q以降先物取引価格が大きく下落し、エネルギー事業の利益を押し下げ

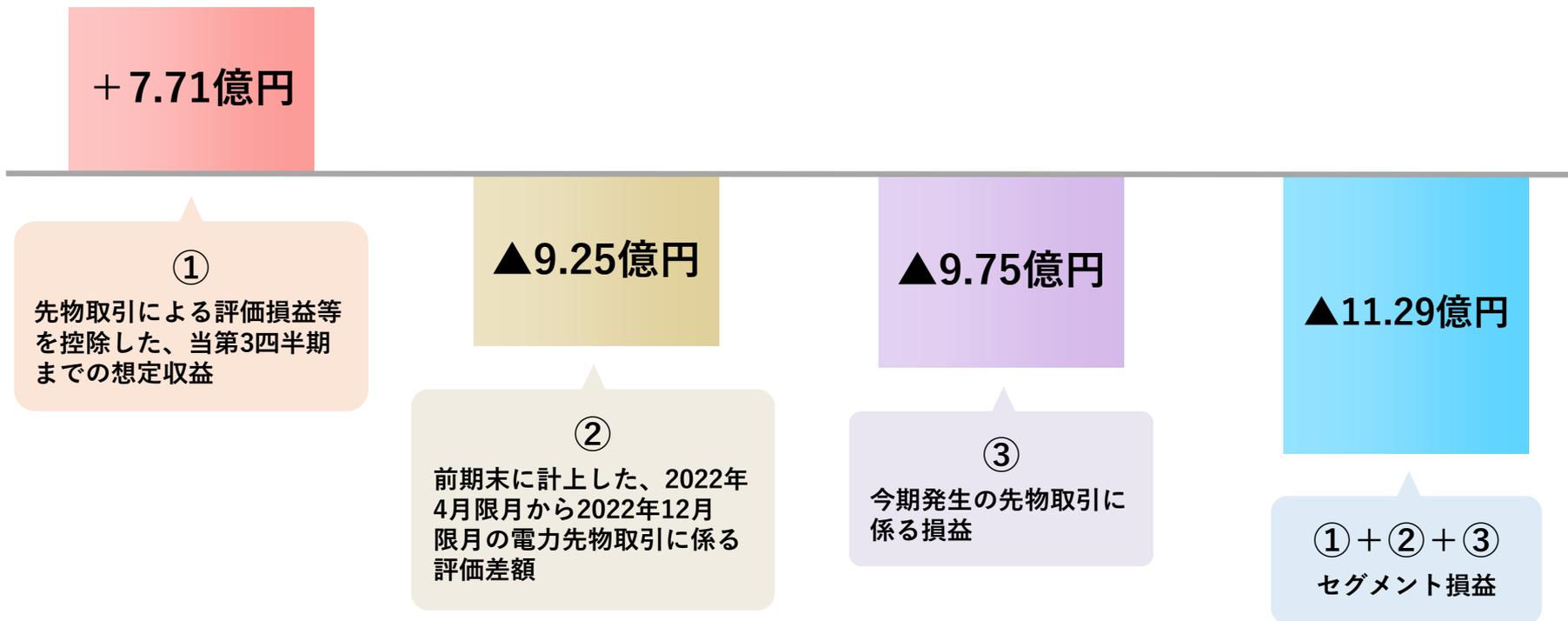
(百万円)

		2022年3月期				2023年3月期		
		4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)	10~12月 (3Q)	1~3月 (4Q)	4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)	10~12月 (3Q)
売上高	合計	4,300	6,193	9,909	8,350	6,627	9,041	8,075
	エネルギー事業	2,430	3,691	3,234	3,316	4,154	7,445	6,339
	金融関連事業	696	1,309	5,351	3,409	842	56	8
	その他	1,173	1,191	1,323	1,624	1,631	1,539	1,727
経常 損益	合計	386	802	3,992	2,991	258	▲614	▲1,085
	エネルギー事業	451	268	▲211	1,162	95	▲508	▲716
	金融関連事業	198	830	4,383	2,180	311	85	▲209
	その他	▲55	▲76	12	▲88	▲4	42	25
	セグメント調整額	▲208	▲220	▲191	▲263	▲144	▲233	▲184
親会社株主に帰属する 四半期純利益		342	630	3,171	2,769	80	3,866	▲340

※「その他」には、自動車事業、レジリエンス事業、その他の事業が含まれております。

※2023年3月期2QよりBPJが連結対象から除外されたことにより、2023年3月期1Qの金融関連事業の経常損益を組み替えて表示しております。

前期末に計上した今期分の先物取引評価益②の影響により、セグメント利益が▲9.25億円減少  
 今期発生先物取引に係る損益③は、今期中に独自燃料調整費として回収し収益は改善の見込み



- 当社は卸電力市場における電力取引価格の高騰をヘッジするため、電力先物取引を活用しております。
- 電力先物取引は、デリバティブ取引のため会計上は時価評価の対象となり、将来の電力先物価格が上昇した場合には評価益、下落した場合には評価損が計上されることとなります。
- 前期末において2022年12月限月までの電力先物取引にかかる評価益は925百万円でした。この部分が当3Qの期間損益対応しないこととなります。
- 現時点においては、2023年4月限月以降の電力先物は保有しておりません。

# 連結貸借対照表推移

(百万円)

		2022年3月31日現在	2022年12月31日現在
資産の部	現金及び預金	4,896	10,270
	売掛金及び契約資産	1,971	4,271
	商品	251	403
	利用者暗号資産	46,097	—
	自己保有暗号資産	6,140	84
	預託金	6,709	—
	差入保証金	2,493	—
	その他	2,587	1,697
	流動資産計	71,147	16,727
	固定資産計	1,821	6,604
	資産合計	72,968	23,331
負債の部	買掛金	638	817
	預り金	6,569	372
	預り暗号資産	46,097	—
	未払法人税等	1,656	3,271
	借入暗号資産	2,028	—
	その他	1,864	1,579
	流動負債計	58,853	6,039
	固定負債計	—	127
	負債合計	58,853	6,167
純資産の部		14,114	17,164
負債・純資産合計		72,968	23,331

※「自己保有暗号資産」には差入保証暗号資産が含まれております。

# 2023年3月期連結業績予想

(百万円)

		2023年3月期 業績予想
売上高	合計	31,966
	エネルギー事業	25,242
	金融関連事業	966
	その他	5,758
経常損益	合計	▲1,578
	エネルギー事業	▲562
	金融関連事業	221
	その他	24
	セグメント調整額	▲1,260
税引前当期純利益		7,217
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,301

## 主なトピックス

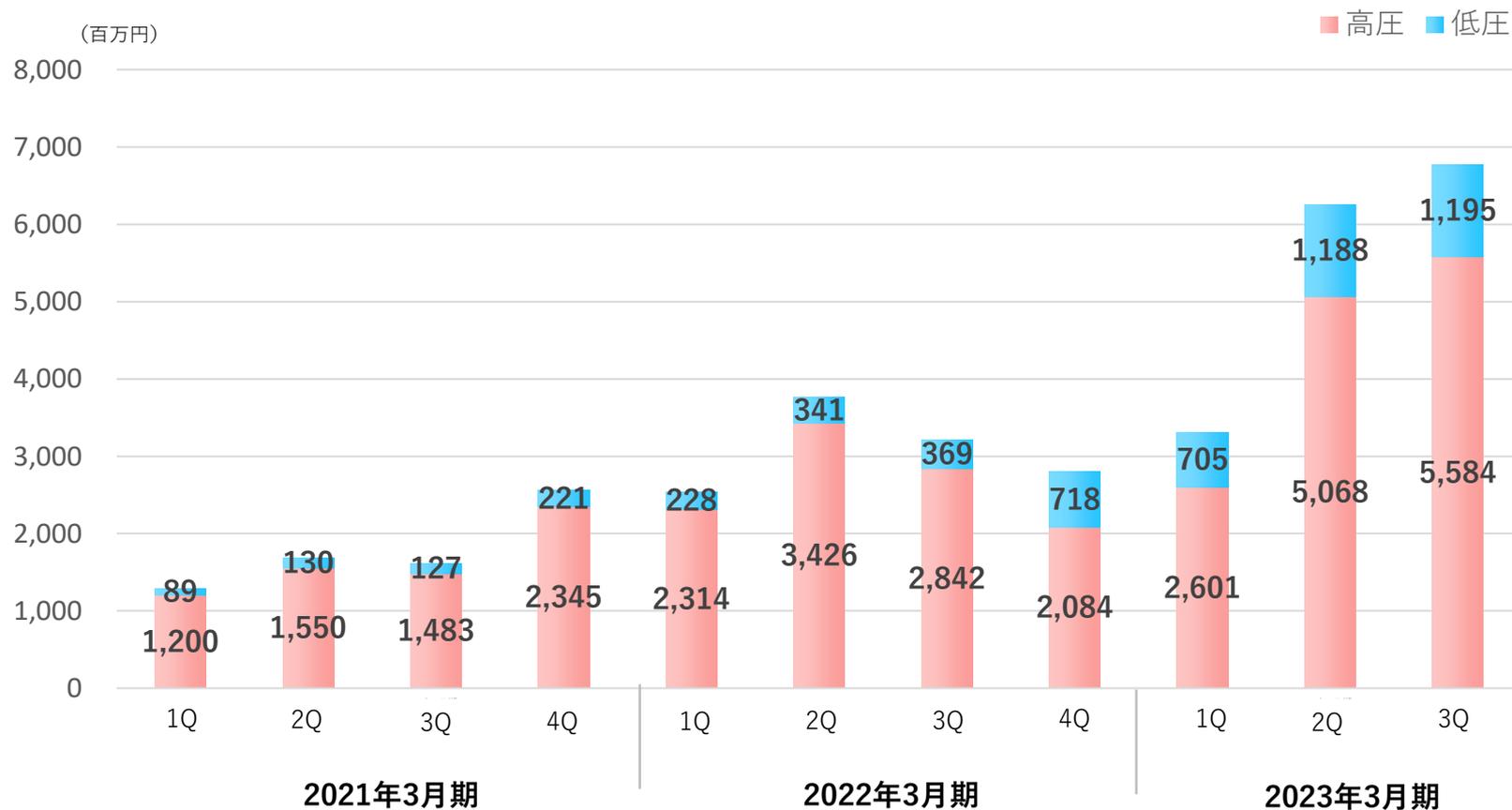
- 新プランで高圧需要家の増加および冬季は電力使用量が増加することから売上の増加
- 4Qで約6億円の収益回復見込み
- BPJ株式譲渡による費用が発生
- BPJ株式譲渡による売却益（特別利益）の計上

# 2023年3月期 第3四半期 主な事業別トピックス



需要家の増加及び電力価格の上昇により、対前年同期比で電力小売事業の売上高は大幅に増加

高圧需要家・低圧需要家別の売上推移





高圧

産業・施設向け

- 契約電力：50kW以上  
高圧：50kW～2,000kW  
特別高圧：2,000kW超
- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

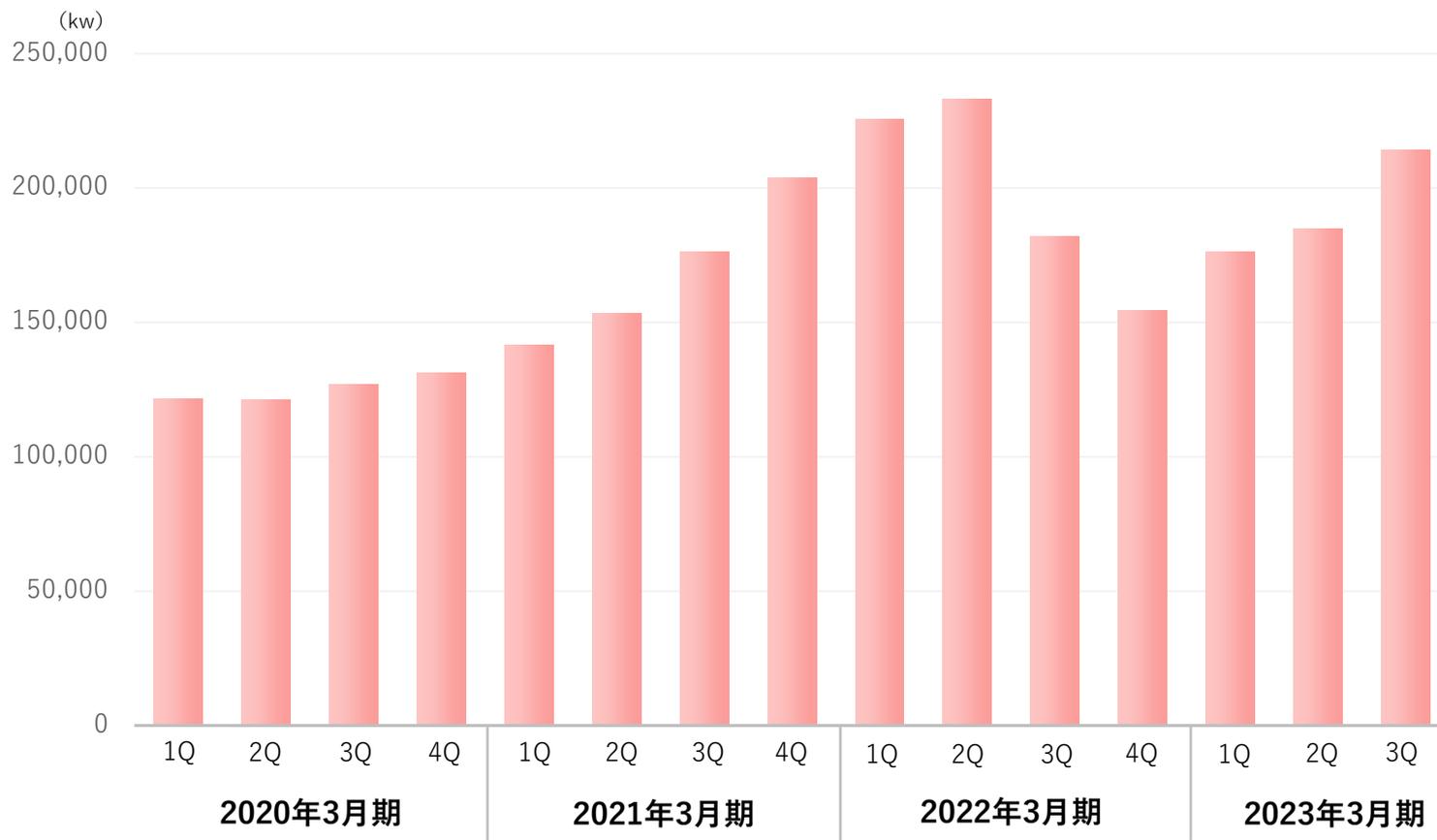
### 当社における対応状況

- 契約件数：1,591件（21.4万kW程度）
- これまで独自燃調を採用していたが、今後は市場連動プランへ移行することを決定し、現在新規申込を受付中
- 電源は市場&相対・先物のMIXで調達しているが、今後は市場からの調達がメインとなる



電力市場価格連動型の「JEPXスタンダードプラン」の取扱い開始により、契約総容量が増加。

高圧需要家の契約総容量推移





最終保障供給契約を締結する法人に対し、電力卸市場価格に連動した市場価格連動型プラン「JEPXスタンダードプラン」の提供を昨年7月より開始

### 市場価格連動型プランとは

- JEPXの取引価額に連動して電気料金の単価が定まる
- 夏季・冬季などの電力需要が高まる時期は、市場価格高騰の影響を受ける可能性もあるが、時期や時間帯によっては一般的な電気料金よりも単価が安い
- 当社は市場価格に左右されず、一定収益を獲得することが可能になる

#### ■ JEPXスタンダードプラン 12月末時点における申込実績（※高圧のみ）

申込実績：**331**件 合計約 **49,617**kw ※2022年7月から12月における申込実績です。

来期2023年4月以降は、低圧需要家も市場連動型へ移行（※）

（※）低圧需要家向け新料金プランにつきましては、2023年1月31日お知らせの『[「リミックスでんき」新料金プラン「Styleプラス」について](#)』をご参照ください

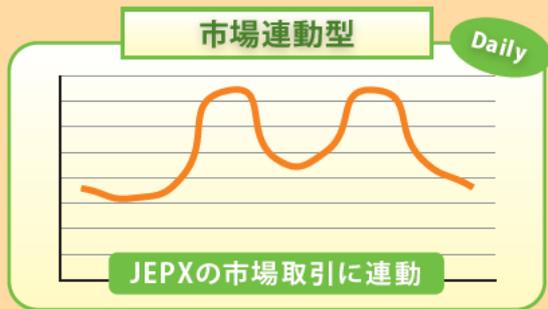


## 新たに高圧需要家向け固定単価型「高圧フラットプラン」をリリース 電力プランのラインナップ拡充により、競争力をさらに強化

### 高圧フラットプラン（固定単価型）とは

電気料金変動要素の燃料費調整額がなく、ご契約施設毎に適合した固定単価にて電力を販売。電気料金は、基本料金および電力量料金（固定単価×電力量）の合計に、再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものとなり、電力量料金は、夏季・その他季に区分せず計算。

### 固定単価型の優位性比較イメージ



日本卸電力取引所（JEPX）の市場価格を完全ベースとするため市場の高騰・低落の影響をダイレクトに受ける。ただし翌日の市場価格が把握できるため調整次第ではリスク回避も行える。



燃料費の高騰・低落の影響で電源の仕入単価に変動があり、独自の燃料費調整を行うため市場価格と電源確保状況による影響を受けやすい。ただし平均値を取るため安価な電源が増えると相対的に下がる。



電源保有量に対して予め需要量毎に単価（基本料金・電力量料金）を固定できるため、市場変動の影響を受けにくく、毎月の使用量に応じた電気料金単価が固定できる。

※各グラフや料金単価はあくまでイメージです

#### <市場変動の影響>

大きく影響を受ける

平均的に影響を受ける

影響を受けにくい

※高圧フラットプラン（固定単価型）は、当面の間は東京電力エリアのみでのご案内となります。



低圧

産業・家庭向け

- 契約電力：50kW未満
- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

## 当社における対応状況

- 件数33,500件程度
- 現在低圧需要家（一般家庭）の新規申込受付は停止中
- 今年度の電源は完全に相対・先物で価格固定している
- 今後は市場連動型プランへ移行

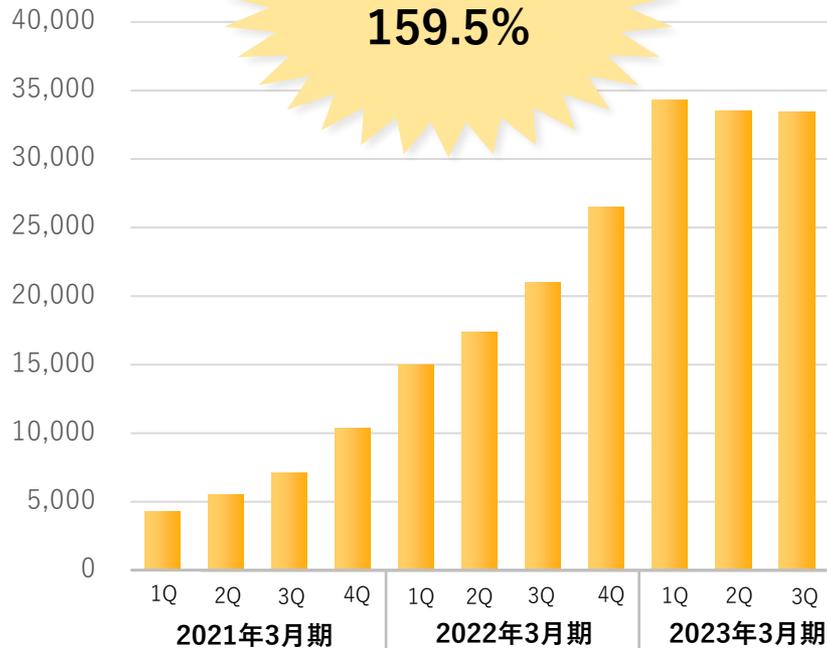


低圧は、新規申込受付停止中につき契約口数が微減。夏季が過ぎ、消費電力量は落ち着く

低圧需要家獲得状況推移

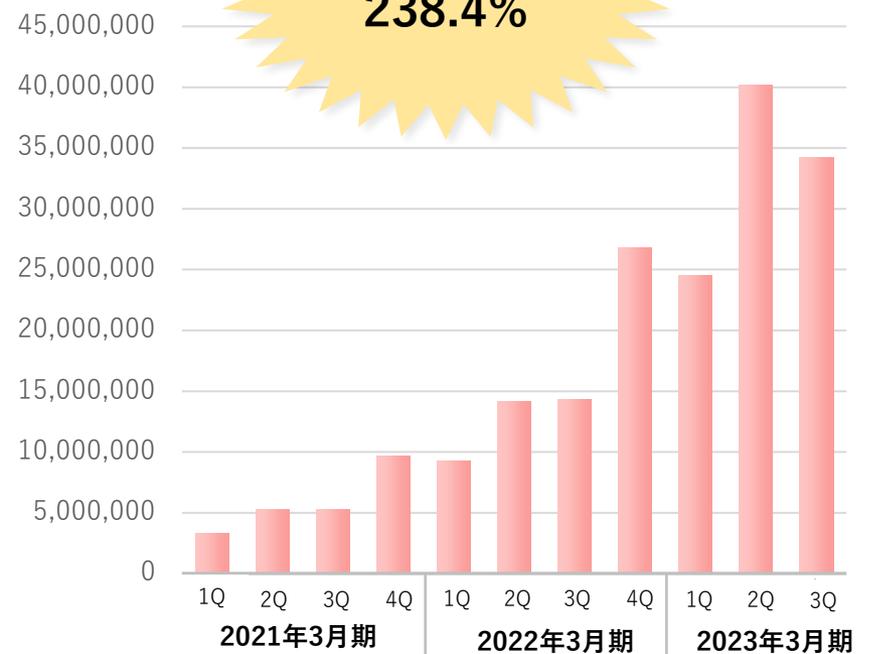
■契約口数

(施設)



■使用電力量

(kwh)

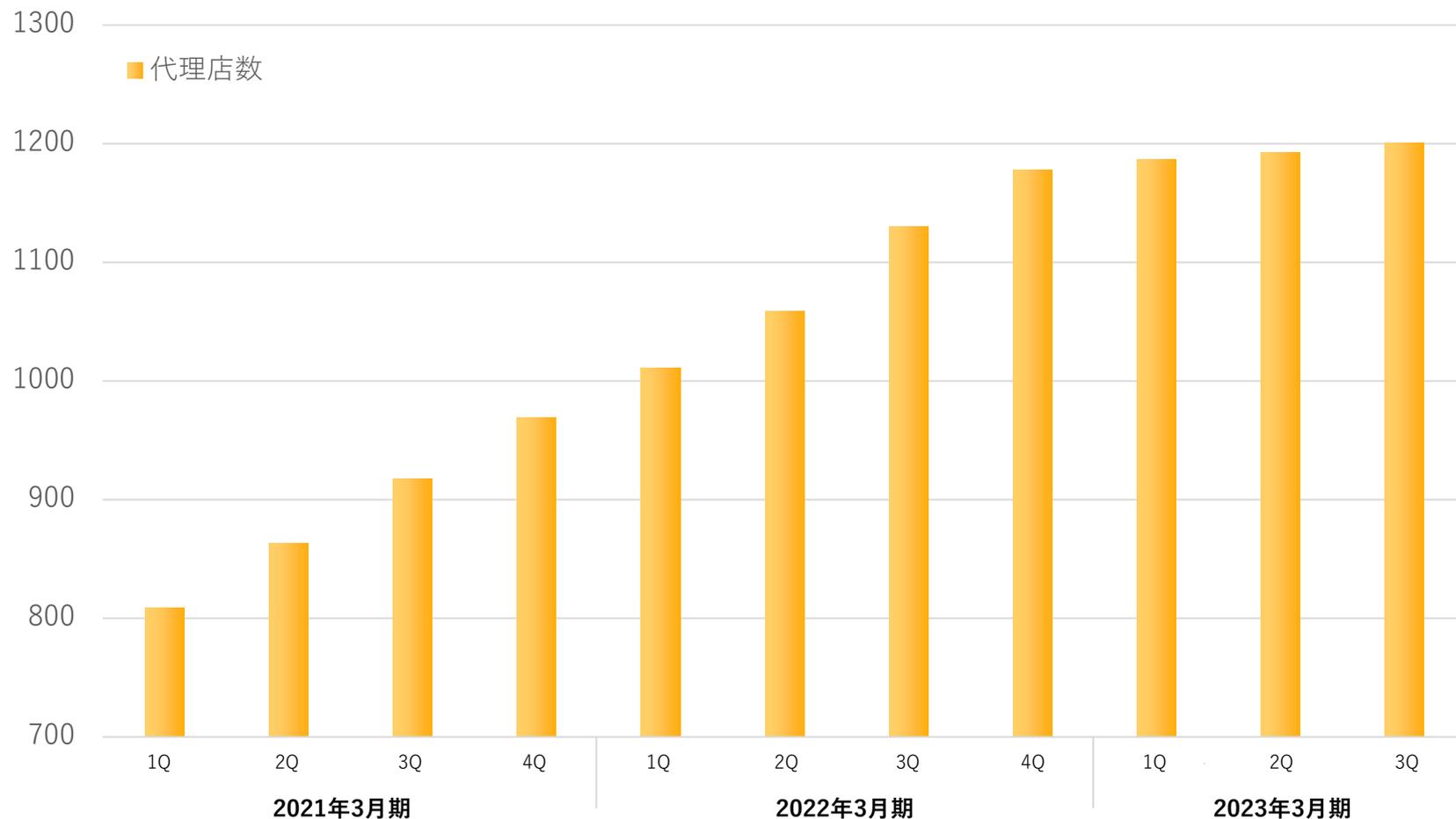


※2022年3月期2Qとの比較

※現在は低圧需要家（一般家庭）向けプランの新規申込を一時停止しております。（来期以降に新規申込受付を再開予定）



現在約1200社の代理店ネットワークを活用し、電力小売事業や省エネ商材の販売を全国に展開





## 家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」 戸建住宅ZEH化等支援事業補助対象製品に登録

本登録により、顧客が  
remixbatteryを導入する際、  
**補助金の交付を受けること  
が可能となります。**

**remixbattery**

住宅用蓄電システム

### ZEHとは

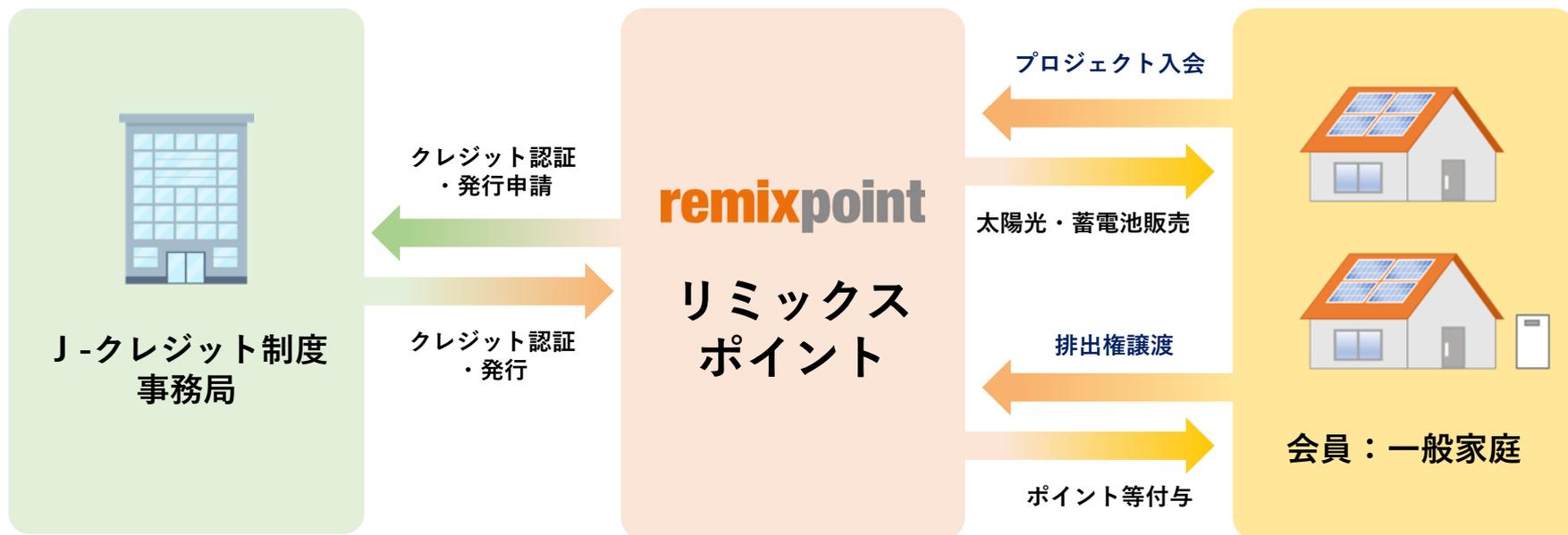
net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」つまり、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギー量を実質的にゼロ以下にする家ということです。



## J-クレジット制度を活用した 「家庭における太陽光発電設備等の導入によるCO<sub>2</sub>削減プロジェクト」を推進

### J-クレジット制度とは

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。  
本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど様々な用途に活用できます。





## 介護事業者を対象としたBCPワンストップソリューションの提供を開始

令和3年度の介護報酬改定により、介護事業者を対象に、2024年から**BCP（事業継続計画）の策定が義務化**される



### remixpoint

介護事業者に対し、災害や感染症から利用者や職員を守り、継続的なサービス提供を可能とするための**BCP策定・計画実行をワンストップで支援**

### ■ 具体的な災害・感染対策の実行例

#### ハイブリッド蓄電システム + 太陽電池モジュール

##### [災害対策]

災害時のエネルギーの備えとして蓄電池と太陽光を導入。



#### 非常用発電機

##### [災害対策]

災害時のエネルギーの備えとして非常用発電機を導入。



#### 光触媒空気清浄機

##### [感染対策]

感染症の空気感染の対策として光触媒空気清浄機を導入。





## レジリエンス事業とエネルギー事業のシナジーを活かしたスキームを提案

### remixbattery

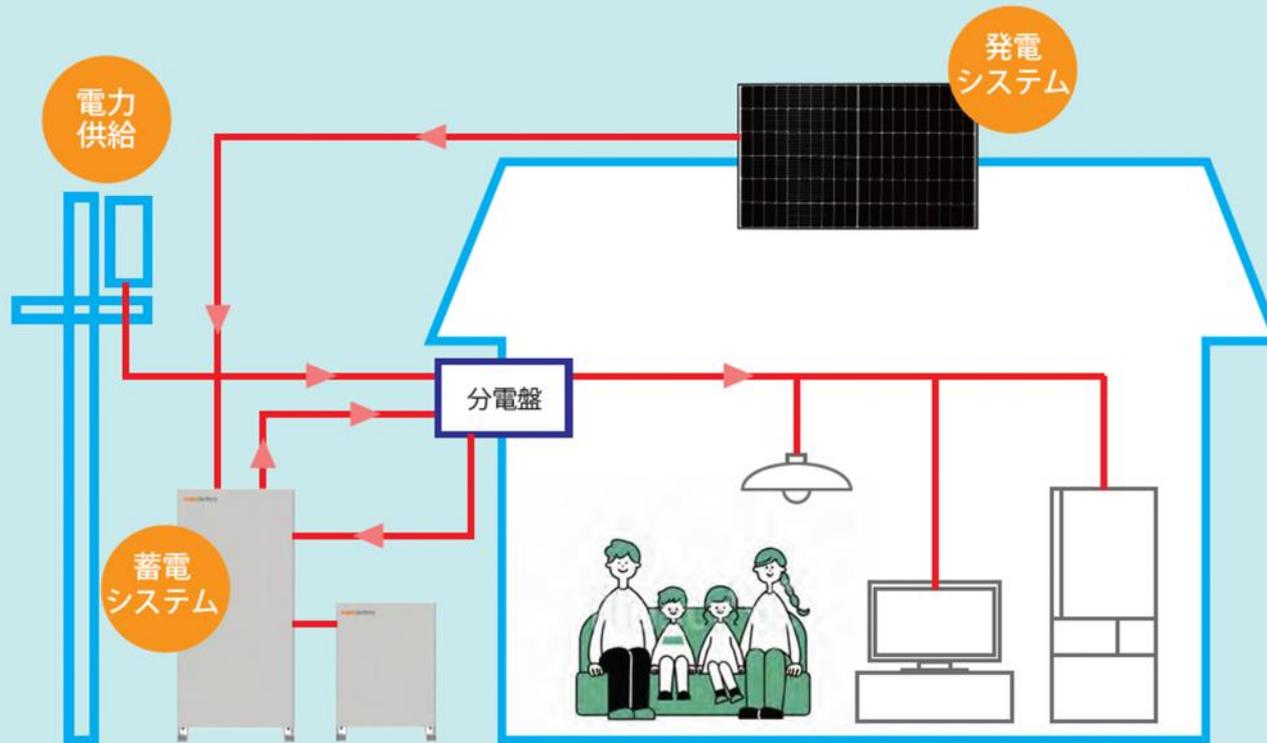
高性能・低価格なハイブリッド蓄電システムです。発電した電気を効率的に自家消費し、非常時にも安心な蓄電システムです。

### SUNTECH

高出力で信頼性の高いセルを使用した太陽電池モジュールを開発。高効率な発電システムを安心の長期保証と共にお届けします。

### リミックスでんき

実績豊富で安定基盤を持つリミックスでんきが、All in One パッケージに最適でお得なプランで電気をお届けします。





これまでの知識をノウハウを生かした補助金申請支援を通して企業の再エネ、省エネをサポート

## ■ 補助金支援実績

累計採択件数：**596** 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和4年度実績 採択件数：**54**件（2022年12月31日時点における実績）

## ■ 主な支援実績補助金

- ・経産省 補正省エネルギー投資促進支援事業
- ・経産省 先進的省エネルギー投資促進支援事業（C）指定設備導入事業
- ・環境省 民間建築物等における省CO<sub>2</sub>改修支援事業
- ・環境省 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
- ・環境省 既存建築物省エネ化推進事業
- ・環境省 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO<sub>2</sub>独立型施設支援事業
- ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- ・環境省 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート）
- ・環境省 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業（営農・ため池・廃棄物処分場）
- ・環境省 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業
- ・環境省 データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
- ・東京都 省エネ型換気・空調設備導入支援事業 等

## ■ 登録等

- ・エネマネ事業者（令和4年度登録 ※平成26年度から9年連続登録）
- ・ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- ・脱炭素化促進計画策定支援事業支援機関（2022年度認定）



- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。  
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。